

中央防災会議
「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」(第7回)
議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

日時 : 平成17年2月4日(金) 10:00~12:00
場所 : 虎ノ門パストラル 新館5階 「ミモザ」
出席者 : 溝上座長、阿部、伊藤、今村、杉山の各専門委員、
原田内閣府官房審議官(防災担当)、他

2. 議事概要

事務局から資料の説明を行った後、各委員に御議論いただいた。各委員からの意見等は以下のとおり。なお、詳細な議事録については後日各委員の確認を経た上で公表の予定。

- 地震動の推計において、過去の地震の震度実績と比較する場合は、震度の差をヒストグラムで表すなど、できるかぎり定量的な評価をしたほうがよい。
- 最近の震度6弱となる地震では比較的被害が少なかったが、1994年の三陸はるか沖地震や1968年の十勝沖地震では建物の倒壊などの被害が大きかった。このような地域の実態を被害想定に反映するよう留意されたい。
- 地震動の推計にあたって、震度分布の再現性が確保されていないものについては、表層地盤や深部地盤の効果についても、さらに検討を加えてはどうか。
- 気象庁の震度計による計測震度、住民に対するアンケート震度などの震度情報について、誤解を与えないようにそれぞれのデータの違いを十分に説明したほうがよい。
- 専門調査会の検討で利用したデータや、得られたデータは積極的に公開してはどうか。(事務局より、これまで同様に公開する旨発言)
- 三陸沿岸の地域では、産業構造が大きく変化しているなど、従前の被害形態とは異なった被害が発生することが懸念される。こうした地域での変化を捉えて対策を検討していく必要があるのではないか。
- 津波対策の検討にあたっては、これまでの、東海、東南海・南海地震における検討を単に適用するのではなく、地域の特性を踏まえた検討をすべきである。
- 検討対象地域は、東南海・南海地震の場合と違って震源までの距離があり、津波の到達時間に若干余裕があるところが多く、津波に係る情報提供は被害軽減に特に有効であり、防災対策の検討にあたっては、これらの特性に充分配慮する必要がある。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 尾崎 友亮
参事官付主査 宮川 康平

TEL : 03-3501-5693 (直通) FAX : 03-3501-5199